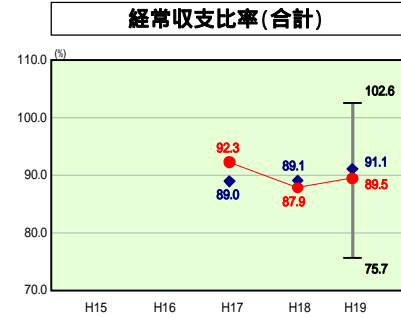


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

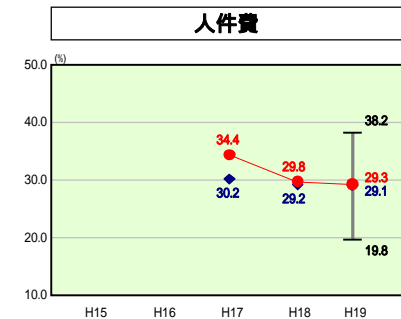
経常収支比率の分析



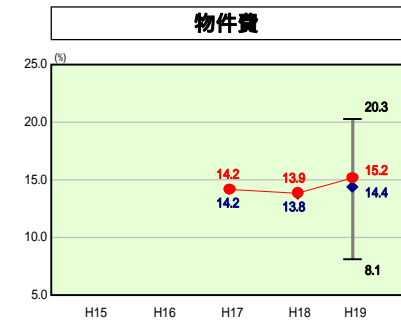
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ー
類似団体内最小値 上

人口	266,318人 (H20.3.31現在)
面積	536.17 km ²
歳入総額	101,686,852千円
歳出総額	101,088,187千円
実質収支	468,563千円

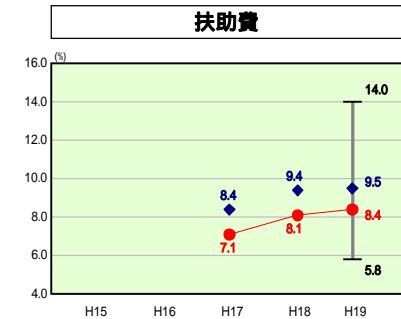
H19類似団体内順位 20/44
全国市町村平均 92.0
福井県市町村平均 89.5



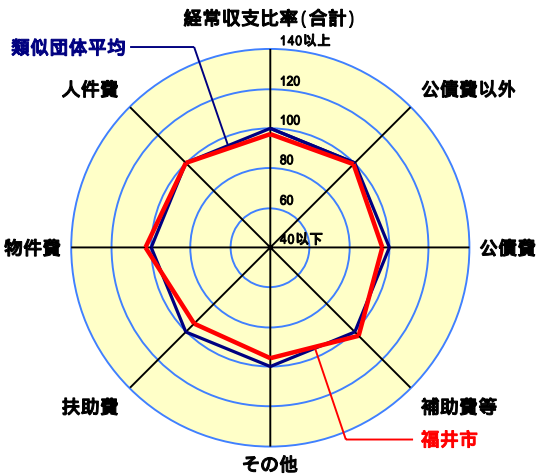
H19類似団体内順位 22/44
全国市町村平均 28.0
福井県市町村平均 28.7



H19類似団体内順位 28/44
全国市町村平均 13.1
福井県市町村平均 14.0



H19類似団体内順位 12/44
全国市町村平均 8.8
福井県市町村平均 6.6



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

平成18年2月1日に、市町村合併により、旧美山町、旧越前村、旧清水町を編入した。

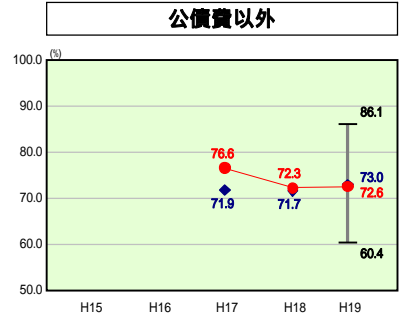
人件費
人件費に係るものは、平成19年度では29.3%と、類似団体(29.1%)と同水準となっている。合併により消防業務を直轄としていることやゴミ処理業務等で人件費割合は高い傾向にあったが、福井市定員適正化計画に基づき退職者の30%を不補充とするなど、職員数の抑制を行っている。

物件費
昨年度までは類似団体と同程度の水準で推移してきたが、平成19年度は新規施設の運営経費などにより上昇している。福井市行政改革の新たな指針の中で公立保育所やごみ処理施設などはじめとした、民間委託の推進や公の施設の指定管理者制度の導入を進めることとしており、順次実施に移している。事務事業についても大幅な削減・見直しを行っており、今後削減効果が見込まれる。

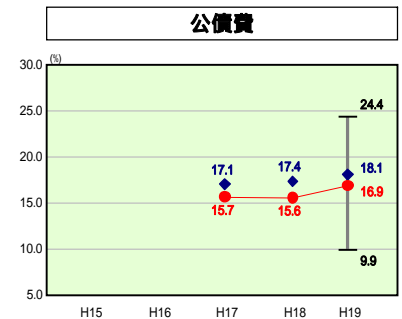
扶助費
類似団体平均は下回っているものの、毎年上昇の傾向となっている。扶助費の性格から抑制は困難であるが、資格審査等の適正化や生活指導等を行い、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

公債費
平成10年度から取り組んだ、財政健全化計画により市債の発行を抑制してきたことで、類似団体を下回っている。しかし近年の大型事業の実施により、市債発行額が増加し公債費の上昇が顕著になっており、財政圧迫が懸念される。平成18年度策定の福井市財政運営計画で、必要不可欠な事業や今後の市勢発展に資する事業を除き抑制することとしており、後年度負担の軽減に努める。

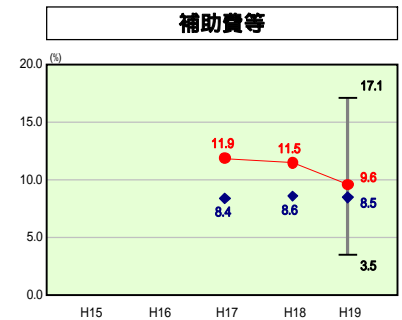
補助費等
下水道事業会計に対する補助金が経常的補助費等の50%以上を占めている。公的資金の借換により下水道事業にかかる公債費負担の抑制を図ることで、歳出削減に繋げる。また、広域で電算処理を行っている業務について単独業務に移行する総合情報システム整備事業を行っており、平成22年度以降は一部事務組合負担金について削減を見込む。



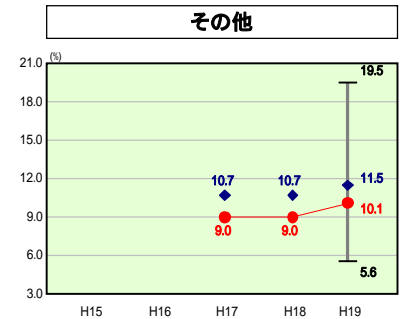
H19類似団体内順位 22/44
全国市町村平均 71.7
福井県市町村平均 72.4



H19類似団体内順位 16/44
全国市町村平均 20.3
福井県市町村平均 17.1



H19類似団体内順位 28/44
全国市町村平均 10.4
福井県市町村平均 13.7

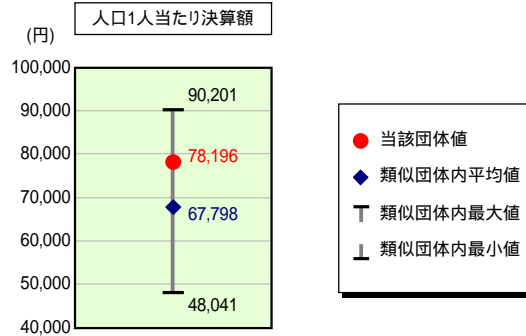


H19類似団体内順位 14/44
全国市町村平均 11.4
福井県市町村平均 11.4

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福井県 福井市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

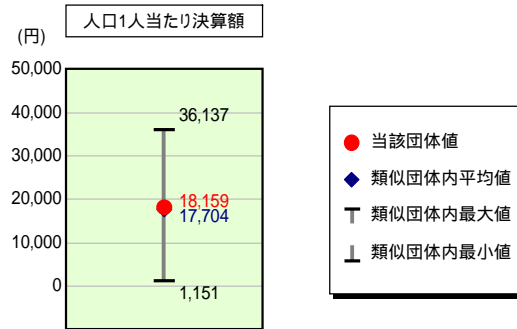
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	20,381,608	76,531	66,615	14.9
賃金(物件費)	1,618,856	6,079	2,950	106.1
一部事務組合負担金(補助費等)	135,411	508	2,213	77.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	235,304	884	1,062	16.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	61	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	462,724	1,737	2,066	15.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	468,851	1,760	1,377	27.8
退職金	2,477,700	9,304	8,546	8.9
合計	20,825,054	78,196	67,798	15.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.26	6.76	1.50
ラスパイレース指数	100.3	99.6	0.7

ラスパイレース指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。
 なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

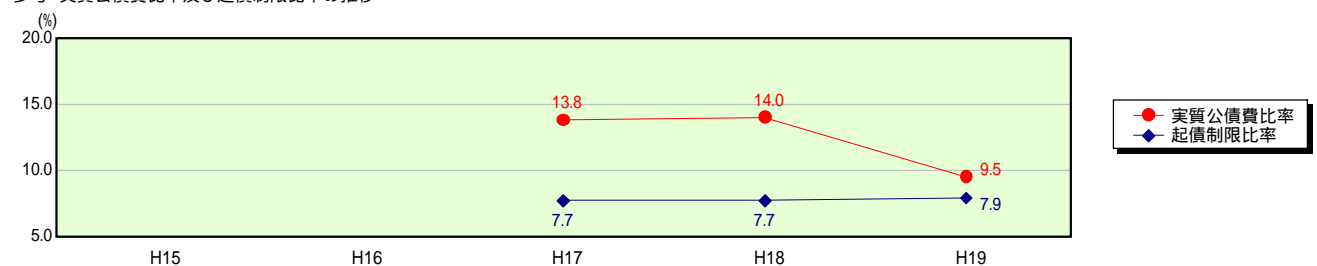


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	8,148,233	30,596	28,658	6.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	60	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	3,916,329	14,705	13,015	13.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	631,225	2,370	1,057	124.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	231,212	868	2,139	59.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	8,807	33	15	120.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	8,099,640	30,413	27,239	11.7
合計	4,836,166	18,159	17,704	2.6

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

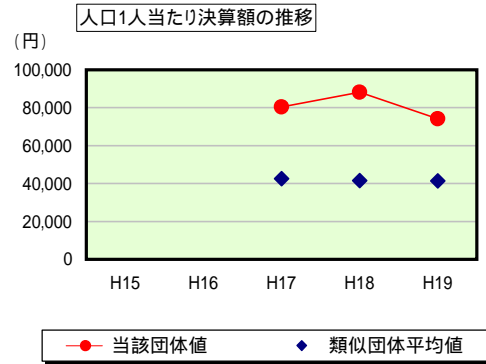
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福井県 福井市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	21,451,263	80,373	-	42,513	-	-
うち単独分	11,753,090	44,036	-	28,218	-	-
H18	23,502,948	88,151	9.7	41,476	2.4	12.1
うち単独分	10,805,475	40,527	8.0	27,327	3.2	4.8
H19	19,759,843	74,196	15.8	41,439	0.1	15.7
うち単独分	11,878,685	44,603	10.1	26,115	4.4	14.5
過去5年間平均	21,571,351	80,907	3.1	41,809	1.3	1.8
うち単独分	11,479,083	43,055	1.1	27,220	3.8	4.9